

構造計算適合性判定に係る申出書

・日付

・申請書第一面の申請者氏名と整合

〇〇年 〇月 〇日

地方独立行政

・申請書第二面の【7.備考】に記載の工事名称と整合

申請者(代理人)氏名 (株)△△建築事務所 代表取締役 建築太郎

構造計算適合性判定の申請

・申請書第二面の【4.敷地の位置】に記載の【イ.地名地番】と整合

・申請書第二面の【1.建築主】と整合

1 建築物の概要									
【建築物の名称】			(仮称) □□ビル 新築工事			【建築主氏名】			(株)〇〇 代表取締役社長 北海 道雄
【建築場所】			〇〇市〇〇区△△〇丁目〇番〇			【主要用途】		□□□□	
No	<棟名>	<構造種別> (RC/S等)	<階数> 地上/地下	<延床面積> (㎡)	<最高高さ> (m)	<構造計算方法> 例:ルート2、告示免震等	<大臣認定プログラムによる 申請等の有:○、無:×>	構造計算適合性判定手数料 ※2	
1	A棟	RC造	4/0	600.00	12.100	ルート3	×	180,000 円	
2	B棟	RC造	6/1	2,175.68	22.532	ルート3	×	250,000 円	
								円	
								430,000 円	
2 申請方法									
【申請方法】			<input type="checkbox"/> 電子申請 ※3 <input checked="" type="checkbox"/> 紙申請			【事前審査】			<input checked="" type="checkbox"/> 済(事前審査の番号:R4-事前003) <input type="checkbox"/> 事前審査なし
3 判定手数料振込依頼書の振込人名および振込依頼書の送付先									
<input checked="" type="checkbox"/> 振込人名:代理人 送付先:代理人 <input type="checkbox"/> 振込人名:建築主 送付先:代理人 <input type="checkbox"/> 振込人名:建築主 送付先:建築主 <input type="checkbox"/> その他 振込人名:() 送付先:(住所:〒 TEL: 会社・部署名: 氏名:)									
・上三つ以外を選択する場合は、申請書第二面に記載の方の中から、宛名及び送付先を記載してください。									
4 申請(通知)の指摘事項など判定に関する事項の連絡先 ※4									
連絡先1	<input type="checkbox"/> 申請者(代理人) <input checked="" type="checkbox"/> 構造設計者 <input type="checkbox"/> その他								
	会社名:(有)◇◇構造設計				氏名:構造 一郎				
	TEL:(〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇				E-mail:〇〇〇-〇@kouzous.co.jp				
	FAX:(〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇				希望する連絡方法 <input checked="" type="checkbox"/> E-mail <input type="checkbox"/> FAX				
連絡先2	<input type="checkbox"/> 申請者(代理人) <input type="checkbox"/> 構造設計者 <input type="checkbox"/> その他								
	会社名:								
	TEL:()								
	FAX:()								
・直接、副本をセンターに受け取りに来る場合は、身分を示すもの(社員証、名刺+運転免許証等)をご持参ください。 ・通知書面および指摘事項などは郵送で交付しますが、指摘事項につきましては利便性を考慮してE-mail又はFAXで速報をお送りしています。 ・当センターと構造設計の内容について窓口となる構造設計者を記載してください。									
希望する連絡方法 <input type="checkbox"/> E-mail <input type="checkbox"/> FAX									
5 副本の送付先(紙申請の場合に限る。電子申請の場合は、副本は申請者に電子データにてお渡します)									
<input type="checkbox"/> 申請者が直接引き取り ※5 <input type="checkbox"/> 申請者に送付 ※6 <input checked="" type="checkbox"/> 当該判定物件の建築確認申請又は計画通知の提出先機関に送付 ※6 特定行政庁又は指定確認検査機関名 (株)〇〇確認検査機関)									
・電子申請の場合は、副本データを申請者にお渡しするため、5欄は記載不要です。									

※1 各欄には、建築基準法第20条第2項を適用した場合の建築物(テキスト)

※2 構造計算適合性判定手数料については、ホームページでご確認ください

※3 電子による申請の場合は別途「システム利用登録書」を提出してください

※4 質疑速報等をE-mail又はFAXで上記の連絡先にご連絡します。各種通知書

※5 副本を直接引き取りに来られる場合は、あらかじめ連絡のうえ、身分を示すもの(社員証、名刺、運転免許証等)をご持参ください。

※6 事前に送付先の了解を得てください。また、宅配業者等による凶書の紛失・破損・遅延等については申請者にて対処いただきます。

・()内に行政庁名または指定確認検査機関名を記載してください。